

令和3年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号
令和4年8月18日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	野田正貴
同	清水重仁

令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	36
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	47

令和3年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	51
2. 審査の期間	51
3. 審査の方法	51
4. 審査の結果	51
5. 運用の状況	51
○令和3年度南アルプス市土地開発基金運用状況	
○令和3年度春仙美術資料取得基金運用状況	
○令和3年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

令和3年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年8月3日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

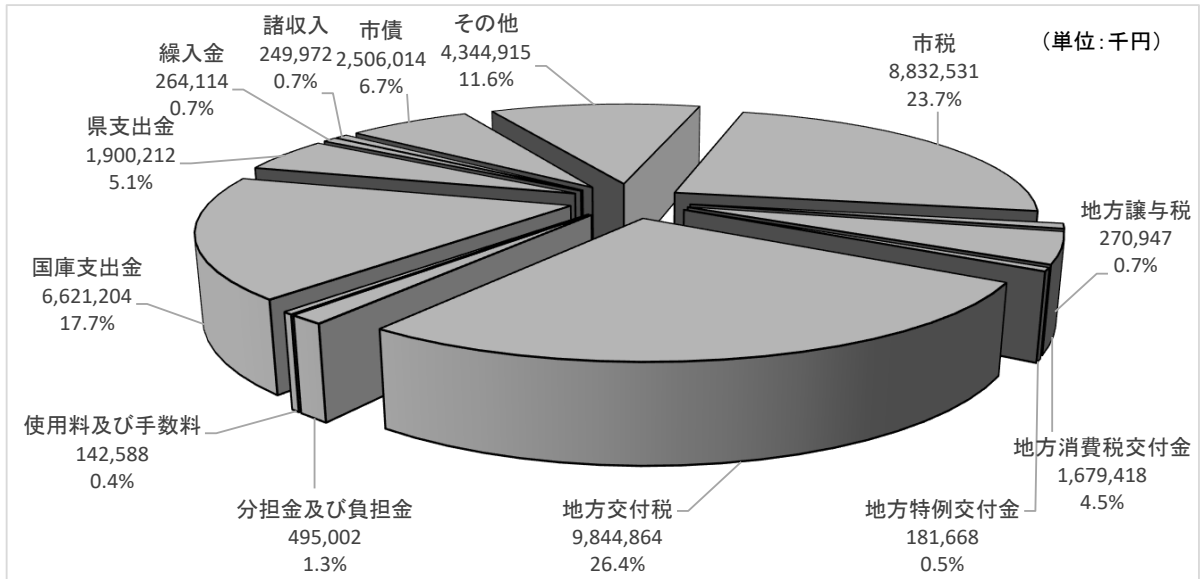
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	36,992,517,400	37,333,449,235	34,362,222,194	2,971,227,041	100.9	92.9	
特 別 会 計	国民健康保険	7,296,991,000	7,404,659,214	7,148,984,896	255,674,318	101.5	98.0
	後期高齢者医療	1,404,144,000	1,385,607,258	1,385,105,578	501,680	98.7	98.6
	介護保険	6,317,113,000	6,212,453,777	5,861,857,304	350,596,473	98.3	92.8
	居宅介護予防支援事業	4,967,000	6,647,544	3,579,984	3,067,560	133.8	72.1
	芦安農業集落排水事業	70,572,000	49,893,702	49,567,702	326,000	70.7	70.2
	温泉給湯事業	2,766,000	2,468,265	2,468,188	77	89.2	89.2
	山梨県北岳山荘 管理事業	55,189,000	54,798,655	54,798,390	265	99.3	99.3
	芦安簡易水道事業	70,358,000	66,059,688	65,410,985	648,703	93.9	93.0
	芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	14,333,000	14,829,447	564,757	14,264,690	103.5	3.9
	中尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	5,855,000	5,740,486	224,451	5,516,035	98.0	3.8
	高尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	10,782,000	11,294,653	622,260	10,672,393	104.8	5.8
	城山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	1,487,000	1,481,592	246,168	1,235,424	99.6	16.6
	雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	323,000	615,126	117,048	498,078	190.4	36.2
土地取得造成事業	1,356,536,000	1,339,084,321	824,025,876	515,058,445	98.7	60.7	
計	16,611,416,000	16,555,633,728	15,397,573,587	1,158,060,141	99.7	92.7	
合 計	53,603,933,400	53,889,082,963	49,759,795,781	4,129,287,182	100.5	92.8	

*南アルプス市においては、一般会計に14の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

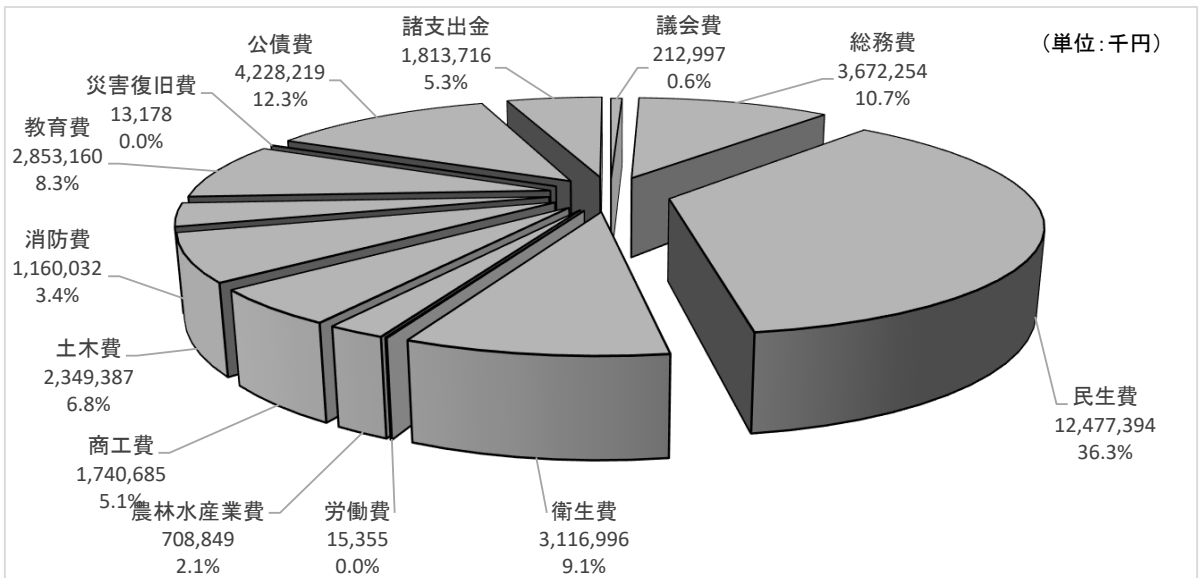
令和3年度

一般会計決算額

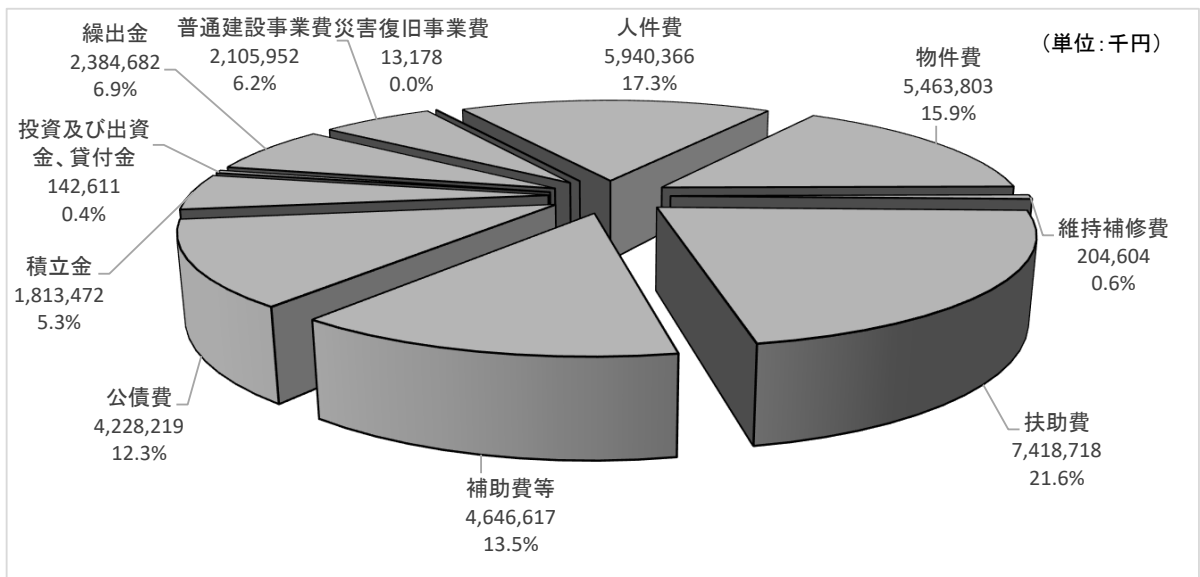
1 歳 入 (総額 37,333,449 千円)



2 歳 出 (総額 34,362,222 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 34,362,222千円)



(2) 一般会計

歳入歳出決算の審査意見

令和3年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 29,576,836 千円とされ、その後の補正予算額 6,775,568 千円、さらには前年度からの繰越額 640,113 千円を含めた予算現額は、36,992,517 千円であった。

歳入決算額は、37,333,449 千円で、前年度比 4,054,568 千円、9.8%の減少であり、歳出決算額は 34,362,222 千円で、前年度比 4,670,784 千円、12.0%の減少であった。

決算額減少の主な要因は、前年度に実施した特別定額給付金支給事業の減額によるもので大幅な減となった。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、2,971,227 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 588,064 千円を差し引いた実質収支額は、2,383,163 千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 191,301 千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は 37.7%で、前年度より 6.4 ポイント上がり、金額は、1,139,801 千円増加した。これは、市税、諸収入が減少したが、分担金及び負担金、寄附金、繰越金が増加したためである。一方、依存財源の割合は 62.3%で、前年度より 6.4 ポイント下がり、金額も、5,194,369 千円の減少となった。

これは、地方消費税交付金、地方交付税が増加したが、国庫支出金、地方債が減となったことによるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,832,531 千円で、前年度比 77,902 千円、0.9%減少した。

税目別では、市民税は、個人市民税の納税義務者が微増ではあるものの、新型コロナウイルス感染による経済状況への影響により所得割額が減少し前年度比 38,066 千円(1.1%)減額となった。法人市民税は、経済活動の低下による企業業績の影響などにより、前年度に比べ 2,630 千円(0.6%)減額となった。

固定資産税は、令和3年度が3年毎の評価替え基準年度であり土地・家屋の評価額の見直しを行った結果 73,581 千円(1.8%)の減額となった。

軽自動車税は、乗用自家用車の課税台数が増加したことにより、前年度に比べ 2,171 千円(0.7%)増額となった。

たばこ税は、健康意識の高まりにより喫煙者は減少傾向にあるが、税率の引き上げにより、前年度に比べ 32,808 千円(7.0%)の増額となった。

入湯税は、前年度新型コロナウイルス感染症対策による施設利用の制限により利用者が

大きく減少したが、当該年度は規制が緩和され前年度に比べ 1,397 千円(32.9%)の増額となった。

市税の不納欠損額は、19,734 千円で、前年度の 51,351 千円に比べ 31,617 千円(61.6%)と大幅な減額となり、合併以来最少の額となった。

不納欠損の内訳は、市民税が 3,677 千円(42.1%減)、固定資産税が 14,860 千円(65.9%減)、軽自動車税が 982 千円(14.7%減)で、倒産、経営不振や消滅時効によるものが主な理由であった。

また、収入未済額は、173,002 千円で、前年度に比べ 41,169 千円(19.2%)減少した。この内訳は、市民税が 12,760 千円(23.2%)減、固定資産税が 24,210 千円(16.7%)減、軽自動車税が 2,022 千円(21.2%)減であった。

徴収率は現年・滞納繰越を合わせ、97.86%と前年より 0.75 ポイント向上した。現年分は 99.48%で昨年に続き 99%台を維持できている。過年分は 31.15%で前年度より 5.15 ポイント低下しているが、現年度の徴収を強化することで、過年度に繰り越さない収税対策に重点を置いたためである。

地方消費税交付金は、消費税の精算に伴う交付金の増により、1,679,418 千円で、前年度比 139,378 千円(9.1%)増加した。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に対する減収補てんの増により、181,668 千円で、前年度比 87,773 千円(93.5%)増加した。

地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の算入等の増により、9,844,864 千円で、前年度比 621,361 千円(6.7%)増加した。

国庫支出金は、子育て世代の臨時特別支援事業補助金 1,166,000 千円増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金 670,000 千円の増はあったものの、特別定額給付金事業の 7,140,000 千円の減により、6,621,204 千円で、前年比 5,942,170 千円(47.3%)減少した。

寄附金は、ふるさと納税による寄附金の増により、1,661,043 千円で、前年比 396,805 千円(31.4%)増加した。

一般会計歳入全体の収入未済額は、242,322 千円であり、内訳は市税が 173,002 千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が 2,236 千円、学校給食費負担金が 5,307 千円、市営住宅使用料が 27,522 千円、社会福祉手数料 6 千円、教育費貸付金 2,096 千円、弁償費 7,414 千円、雑入 24,738 千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携し、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、20,530 千円であり、内訳は市税が 19,734 千円、保育料が 506 千円、住宅使用料 290 千円であるが、前年度の 52,402 千円から大幅に減少し、合併後最少額となっている。

これは、滞納をさせない、滞納したものは整理するといった基本的な努力の積み重ねが成果として現れたものであり、関係職員の取り組みは、大いに評価できるところである。

もとより安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正に対応をすべきものである。しかしながら、債務者の所在不明等により徴収不能のもので消滅時効が成立しているものや私債権管理条例に基づき債権を放棄せざるを得ないものなどについて、いつまでも滞納整理対策を講ずることは債権管理上好ましくないので、債権管理の一層の適正化及び効率化に向け適切に債権放棄の手続きを経て不納欠損処理を行われたい。

歳出決算について、性質別に見ると、義務的経費が 17,587,30 円、構成比 51.2%、投資的経費が 2,119,130 千円、構成比 6.2%、その他の経費が 14,655,789 千円、構成比 42.7%である。

義務的経費のうち、人件費は 5,940,366 千円であり、前年度比 110,094 千円、1.9%の増加となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う職員人件費の増加によるものである。

扶助費は 7,418,718 千円で、子育て世帯への臨時特別給付金事業と住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増加により、対前年度比 1,283,877 千円、20.9%の増加となった。

公債費は、4,228,219 千円で、前年度比 287,073 千円、7.3%の増加となった。これは、市債の繰り上げ償還が前年度から増加したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が 2,105,952 千円で、前年度比 502,863 千円、19.3%の減少となった。このうち補助事業費は、487,854 千円で、前年度比 366,890 千円、42.9%減少した。これは、学校施設の大規模改造事業や教育系ネットワーク整備事業の減少によるものである。単独事業費は 1,487,559 千円で、前年度比 84,141 千円、5.4%減少したが、これは補助事業費と同時に実施された学校施設の大規模改修事業市単独分の減少によるものである。

その他の経費は、14,655,789 千円で、前年度比 5,847,805 千円、28.5%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業、事業者持続化給付金給付事業等の補助費の減少によるものである。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染症対策により大型決算となった前年度決算と比較すると、歳入で40億5,457万円、歳出で46億7,078万円それぞれ減少しているものの、引き続き実施している感染症対策経費により、合併以後最大であった令和2年度に次ぐ大型決算となっている。

新型コロナウイルス感染症対策経費は、ワクチン接種事業8億450万円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業11億4,247万円、住民税、住民税所得割非課税世帯等臨時給付金3億9,154万円、地域経済消費喚起事業(南アルプス元気券)7億6,413万円など総額34億333万円となっている。

ワクチン接種業務の実施に当たっては、全庁一丸となって対応し、成果を上げるとともに、国の施策にあわせ本市独自の支援事業を実施するなど市民生活の安定に寄与したことは評価できる。

歳出決算額から臨時的要因である新型コロナウイルス感染症対策経費を除いた通常分の決算額は、309億5,889万円です。平常時決算であった令和元年度決算額約308億円と近い数値となります。

実質収支は23億8,316万円と新市誕生後最大であった前年度の21億9,186万円を上回って最大値を更新しました。

実質収支から前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支も1億9,130万円の黒字であり、単年度収支に黒字要素である市債の繰り上げ償還と財政調整基金の積み立てを加味した実質単年度収支も、9億4,655万円の黒字です。

また、実質収支比率は、11.4%と一般的に適正な範囲といわれる3~5%を大幅に上回っていると同時に、財政健全化判断比率も好調に推移するなど、コロナ禍の中にもありながらも、引き続き健全財政は維持されています。

合併後最大となった実質収支額の23億8,316万円を分析すると、翌年度への繰越財源を加味した歳入の予算対比の超過額、10億583万円と歳出の不用額、13億7,733万円を合算した額です。

歳入の予算超過が10億円を超えることは、かつてなかったことであり、市税1億8,721万円、地方交付税1億4,620万円、地方消費税交付金1億8,342万円、ふるさと納税一般寄附金1億5,009万円、地方譲与税6,321万円が主なものです。

これらは一般財源であり、年間収入見通しをしっかりと把握し、効果的に資金を活用する方法を考えるべきです。

歳出不用額の主なものは、市税還付事業、生活保護費支給事業、子ども医療費助成事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、モモせん孔細菌病防除対策事業など多岐にわたっていると同時に、コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止や縮小による不用も生じています。

不用額は、13億7,733万円です。前年度の18億4,651万円から大幅に減額となっていますが、本年度は、進行管理を綿密に行い、補正予算において、将来を見据えた基金の積立

や市債の元利償還に結びつけたことは評価できる。

令和3年度の財政運営は、基金の積立や市債の繰り上げ償還を行うなど、予算執行は弾力的かつ積極的に行われてきたが、なお、過去最大の実質収支額が生じているなど豊かな財政運営がなされている。

市民がその豊かさを実感できるよう、さらに市民サービス向上に結びつく施策を積極的に展開されることを期待する。

10年前の平成23年度決算と比較してみると、通常水準の行政サービスを提供するうえでの目安となる「標準財政規模」が5.3%の伸びに対し、歳出総額から臨時経費である新型コロナウイルス感染症対策経費を除いた通常分の決算は14.4%の増となっている。

歳入決算額を見ると、地方税は、税源移譲等の影響で合併後最大であった平成20年度のピークの後、リーマンショックに伴う景気の後退により落ち込んだ時期からは回復してきているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより3.2%の微増にとどまっている。

今後においても、感染症やロシアのウクライナ侵攻による経済への影響が懸念される。

地方交付税は普通交付税の合併算定替特例期間の終了による交付額の減収が心配されたが、普通交付税算定の見直し等により2.0%の増となっている。国庫支出金は、新型コロナウイルス対策のための国庫補助金の増により83.6%と大幅な伸びとなっている。

歳出決算額を見ると、義務的経費は扶助費が高齢化、少子化、貧困等の社会問題と新型コロナウイルス感染症対策を背景に64.4%の増と高い伸び率を示している。公債費は8.0%の減と過去の繰り上げ償還の効果が表れている。人件費は19.9%の増となっているが、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことにより、従前は賃金として物件費に分類されていたものが、歳出科目が変更され人件費に分類されるようになったことから増加したものである。

投資的経費は、これまで合併特例債を活用して公共施設の整備を行ってきたが、その取り組みが終了し、平準化してきたことにより5.4%と落ち着いた増になっている。

消費的経費は52.5%と大幅な増であるが、ワクチン接種等新型コロナウイルス感染症対策経費の増加によるものである。

決算の規模は、新型コロナウイルス感染症対策経費と扶助費の増加を除くと、10年前の決算とほぼ同規模となる。

現在、堅実な財政運営により、健全財政は維持されてきているが、合併後20年近くが経過し、合併に対する優遇措置もほとんど終了し、さらに安定的で自立した財政運営が求められている。

こうした中であって、老朽化している公共施設の改築・改修、超高齢化社会への対応や子育て支援等の社会福祉対策など、多額の財政負担が想定される課題が山積している。

健全財政を維持し続けていることは評価できるが、こうした課題に対応しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保策の強化を図ることが求められる。

シティプロモーション事業は令和3年度重点事業として計画されたが、当初予算案から修正により削除された。しかし、新設されたシティプロモーション担当を中心に、市民ワークショップ、庁内連携推進会議などの実施や新たな企画、情報発信などに組織を横断して取り組んできたが、主要施策の成果に記載がされていない。予算がなくても、取り組んできた主要施策については報告できる工夫を検討されたい。

職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面研修が減り、オンライン研修に振り替わるなど研修環境が変化しているが、本市の市政経営を担うスペシャリストを養成するため、地方公務員に高度な研修を行う自治大学校や市町村アカデミーに常例的に派遣する仕組みを検討されたい。

南アルプスIC新産業拠点整備事業や工業団地拡張整備事業において入居企業が決定し、これからの展開に大きな期待が寄せられているところである。今後は、地域の活性化に寄与していただけるよう誘致企業と綿密な連携を保ち、地域貢献の後押しをする環境を整えられたい。

基金運用状況については、土地開発基金について資金を土地取得造成事業特別会計に貸し付け、有効に活用するなど、効率的な運用がなされている。

なお、積立基金については、その特定目的に応じて取り崩しを行い、目的事業の財源として活用しているが、一般財源の補完としているものを除きその執行状況が明確になるような表記を検討されたい。

本市のポテンシャルを生かした活力のあるまちづくりを進め、元気で自立した南アルプス市の建設とともに、行財政運営に当たっては、健全財政を堅持しつつ、市民一人ひとりが生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向け、さらに前進した取り組みを推進されることを期待する。

平成23年度決算との比較

(単位：千円)

区 分	令和3年度	平成23年度	増 減	増減率%
歳入総額	37,333,449	27,732,357	9,601,092	34.6
地方税	8,832,531	8,555,665	276,866	3.2
地方交付税	9,844,864	9,647,248	197,616	2.0
国県支出金	8,521,416	4,640,550	3,880,866	83.6
繰越金	2,355,011	470,047	1,884,964	401.0
市債	2,506,014	1,749,700	756,314	43.2
その他	5,273,613	2,669,147	2,604,466	97.6
歳出総額	34,362,222	27,073,262	7,288,960	26.9
通常分	30,958,893	27,073,262	3,885,631	14.4
新型コロナウイルス感染症対策経費	3,403,329			
義務的経費計	17,587,303	14,060,849	3,526,454	25.1
人件費	5,940,366	4,953,395	986,971	19.9
扶助費	7,418,718	4,513,701	2,905,017	64.4
公債費	4,228,219	4,593,753	-365,534	-8.0
投資的経費計	2,119,130	2,011,168	107,962	5.4
普通建設事業費	2,105,952	1,976,426	129,526	6.6
災害復旧費	13,178	34,742	-21,564	-62.1
消費的経費計	10,315,024	6,762,214	3,552,810	52.5
物件費	5,463,803	4,709,160	754,643	16.0
維持補修費	204,604	127,490	77,114	60.5
補助費等	4,646,617	1,925,564	2,721,053	141.3
繰出金	2,384,682	3,082,058	-697,376	-22.6
その他 (積立金、投資出資、貸付金)	1,956,083	1,156,973	799,110	69.1
標準財政規模	20,855,849	19,810,452	1,045,397	5.3

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	令和3年度				令和2年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,025,266,671	8,832,530,403	97.9	23.7	8,910,432,708	△ 77,902,305	99.1
2 地方譲与税	270,947,000	270,947,000	100.0	0.7	266,743,000	4,204,000	101.6
3 利子割交付金	6,492,000	6,492,000	100.0	0.0	7,779,000	△ 1,287,000	83.5
4 配当割交付金	46,112,000	46,112,000	100.0	0.1	29,728,000	16,384,000	155.1
5 株式等譲渡所得割交付金	59,850,000	59,850,000	100.0	0.2	40,545,000	19,305,000	147.6
6 法人事業税交付金	95,192,000	95,192,000	100.0	0.3	35,904,000	59,288,000	265.1
7 地方消費税交付金	1,679,418,000	1,679,418,000	100.0	4.5	1,540,040,000	139,378,000	109.1
8 環境性能割交付金	26,819,000	26,819,000	100.0	0.1	27,775,000	△ 956,000	96.6
自動車取得税交付金	0	0	—	0.0	0	0	—
9 地方特例交付金	181,668,000	181,668,000	100.0	0.5	93,895,000	87,773,000	193.5
10 地方交付税	9,844,864,000	9,844,864,000	100.0	26.4	9,223,503,000	621,361,000	106.7
11 交通安全対策特別交付金	6,991,000	6,991,000	100.0	0.0	7,252,000	△ 261,000	96.4
12 分担金及び負担金	503,051,230	495,002,206	98.4	1.3	311,982,460	183,019,746	158.7
13 使用料及び手数料	170,406,761	142,588,181	83.7	0.4	147,930,864	△ 5,342,683	96.4
14 国庫支出金	6,621,204,162	6,621,204,162	100.0	17.7	12,563,373,688	△ 5,942,169,526	52.7
15 県支出金	1,900,211,701	1,900,211,701	100.0	5.1	1,962,857,246	△ 62,645,545	96.8
16 財産収入	87,405,829	87,405,829	100.0	0.2	69,689,965	17,715,864	125.4
17 寄附金	1,661,042,878	1,661,042,878	100.0	3.0	1,264,237,548	396,805,330	131.4
18 繰入金	264,114,217	264,114,217	100.0	0.7	140,455,074	123,659,143	188.0
19 繰越金	2,355,010,574	2,355,010,574	100.0	6.3	1,608,091,823	746,918,751	146.4
20 諸収入	284,220,332	249,972,084	88.0	0.7	495,044,864	△ 245,072,780	50.5
21 市債	2,506,014,000	2,506,014,000	100.0	6.7	2,640,757,000	△ 134,743,000	94.9
歳 入 合 計	37,596,301,355	37,333,449,235	99.3	100.0	41,388,017,240	△ 4,054,568,005	90.2

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	36,992,517,400	41,519,627,900	△ 4,527,110,500	89.1
調定額	37,596,301,355	41,725,470,965	△ 4,129,169,610	90.1
収入済額	37,333,449,235	41,388,017,240	△ 4,054,568,005	90.2
不納欠損額	20,529,758	52,401,952	△ 31,872,194	39.2
収入未済額	242,322,362	285,051,773	△ 42,729,411	85.0

歳入決算額は、37,333,449,235円で、予算額に対し340,931,835円(0.9%)の増となっており、繰越財源を加味すると1,005,828,835円の増で、前年との比較では4,054,568,005円減少した。

なお、調定額に対する収入率は、99.3%で、前年比0.1ポイント増加した。増減の主な内容は、地方消費税交付金139,378,000円、地方交付税621,361,000円、寄附金396,805,330円の増となった。しかし国庫支出金5,856,660,026円、諸収入244,622,440円、市税77,902,305円が減収となっている。

不納欠損額は、20,529,758円で、内訳は、市税が19,733,728円、分担金及び負担金が505,750円、使用料及び手数料290,280円であった。収入未済額は、242,322,362円で、内訳は、市税が173,002,540円、分担金及び負担金7,543,274円、使用料及び手数料27,528,300円、諸収入34,248,248円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	14,087,666,372	37.7	12,947,865,306	31.3	1,139,801,066	108.8
依存財源	23,245,782,863	62.3	28,440,151,934	68.7	△ 5,194,369,071	81.7
合計	37,333,449,235	100.0	41,388,017,240	100.0	△ 4,054,568,005	90.2

自主財源の構成比率は、37.7%で前年度と比較して6.4ポイント上がり、1,139,801,066円(8.8%)増加した。これは、市税77,902,305円、諸収入245,072,780円は減少したが、分担金及び負担金157,339,531円、寄附金396,805,330円、繰越金746,918,751円が増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、62.3%で、前年比6.4ポイント下がり、5,194,369,071円(18.3%)減少した。これは、地方消費税交付金139,378,000円、地方交付税621,361,000円は増加したが、国庫支出金5,942,169,526円、地方債134,743,000円が減少したのが主な要因である。

令和3年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		8,645,319,000	9,025,266,671	8,832,530,403	19,733,728	173,002,540	97.86	97.11	0.75
1 市民税		3,862,057,000	4,013,058,208	3,964,407,826	3,892,033	44,758,349	98.79	98.37	0.42
	1. 個 人	3,442,824,000	3,541,461,408	3,495,519,426	3,677,033	42,264,949	98.70	98.29	0.41
	1. 現年分	3,417,804,000	3,487,033,600	3,471,261,558	0	15,772,042	99.55	99.46	0.09
	2. 滞納分	25,020,000	54,427,808	24,257,868	3,677,033	26,492,907	44.57	54.90	△ 10.33
	2. 法 人	419,233,000	471,596,800	468,888,400	215,000	2,493,400	99.43	98.96	0.47
	1. 現年分	418,653,000	466,926,700	466,467,200	0	459,500	99.90	99.53	0.37
	2. 滞納分	580,000	4,670,100	2,421,200	215,000	2,033,900	51.84	26.31	25.53
2 固定資産税		4,006,794,000	4,184,266,139	4,048,672,217	14,860,195	120,733,727	96.76	95.63	1.13
	1. 固定資産税	3,977,916,000	4,155,388,239	4,019,794,317	14,860,195	120,733,727	96.74	95.60	1.14
	1. 現年分	3,938,206,000	4,010,895,000	3,983,526,665	438,500	26,929,835	99.32	99.17	0.15
	2. 滞納分	39,710,000	144,493,239	36,267,652	14,421,695	93,803,892	25.10	28.19	△ 3.09
	2. 国有資産等所在市町村交付金	28,878,000	28,877,900	28,877,900	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		309,082,000	319,908,544	311,416,580	981,500	7,510,464	97.35	96.66	0.69
	1. 環境性能割	8,800,000	9,618,700	9,618,700	0	0	100.00	100.00	0.00
	2. 種別割	300,282,000	310,289,844	301,797,880	981,500	7,510,464	97.26	96.50	0.76
	1. 現年分	296,732,000	300,760,300	298,360,900	0	2,399,400	99.20	99.22	△ 0.02
	2. 滞納分	3,550,000	9,529,544	3,436,980	981,500	5,111,064	36.07	38.85	△ 2.78
4 たばこ税	1. 現年分	463,081,000	502,397,980	502,397,980	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	4,305,000	5,635,800	5,635,800	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,576,459,000	8,812,145,980	8,766,146,703	438,500	45,560,777	99.48	99.35	0.13
	2. 滞納分	68,860,000	213,120,691	66,383,700	19,295,228	127,441,763	31.15	36.30	△ 5.15
	計	8,645,319,000	9,025,266,671	8,832,530,403	19,733,728	173,002,540	97.86	97.11	0.75

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和3年度(A)	8,645,319	9,025,267	8,832,531	102.2	97.9	19,734	173,002
令和2年度(B)	8,714,840	9,175,955	8,910,433	102.2	97.1	51,351	214,171
増減 (C) = (A) - (B)	△ 69,521	△ 150,688	△ 77,902	0.0	0.8	△ 31,617	△ 41,169
増減率 (C)/(B) × 100	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.9	—	—	△ 61.6	△ 19.2

市税収入済額は、8,832,531千円で、前年度に比べ77,902千円(0.9%)減少した。

市民税は個人市民税の納税義務者が微増ではあるものの、新型コロナウイルス感染による経済状況への影響により所得割額が減少し収入額3,495,519千円、前年度に比べ38,066千円(1.1%)減収となった。法人市民税は、経済活動の低下による企業業績への影響などにより、収入額468,888千円、前年度に比べ2,630千円(0.6%)減収となった。

固定資産税は、収入額4,048,672千円、前年度に比べ73,581千円(1.8%)減少した。主な要因は、令和3年度が3年毎の評価替えにより土地・家屋の評価額の見直しを行ったことにより減額となった。一方、厳しい経済状況ではあるものの企業の設備投資が進められ償却資産は増収となった。

軽自動車税は、乗用自家用車の課税台数が増加し、収入額311,417千円、前年度に比べ2,171千円(0.7%)増収となった。

たばこ税は、健康意識の高まりにより喫煙者は減少傾向にあるが、税率の引き上げにより、収入額502,398千円、前年度に比べ32,808千円(7.0%)増収となった。

入湯税は、前年度新型コロナウイルス感染防止対策による施設の利用制限があり利用者(入湯客)が減少したが、当該年度は制限が緩和され収入額5,636千円、前年度に比べ1,397千円(33%)増収となった。

不納欠損額は19,734千円で、前年度に比べ31,617千円(61.6%)減額となった。この内訳は、市民税が3,677千円(42.1%)減、固定資産税が14,860千円(65.9%)減、軽自動車税が982千円(14.7%)減であった。また、収入未済額は173,002千円で、前年度に比べ41,169千円(19.2%)減少した。この内訳は、市民税が12,760千円(23.2%)減、固定資産税が24,210千円(16.7%)減、軽自動車税が2,022千円(21.2%)減であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	令和3年度			令和2年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	101	267	3,677	165	416	6,348	△ 64	△ 149	△ 2,671
法人市民税	3	3	215	6	6	309	△ 3	△ 3	△ 94
固定資産税	400	906	14,860	465	1,197	43,543	△ 65	△ 291	△ 28,683
軽自動車税	103	141	982	186	250	1,151	△ 83	△ 109	△ 169
合計	607	1,317	19,734	822	1,869	51,351	△ 215	△ 552	△ 31,617

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	1,355	6,670	11,709	547	19,734	44,557	44.3%
法定普通税	1,355	6,670	11,709	547	19,734	44,557	44.3%
市町村民税	999	941	1,952	362	3,892	5,784	67.3%
個人均等割・所得割	999	811	1,867	362	3,677	4,527	81.2%
法人均等割・法人税割	0	130	85	0	215	1,257	17.1%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	284	5,668	8,908	53	14,860	37,957	39.1%
軽自動車税	72	61	849	132	982	816	120.3%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	207,740	270,947	270,947	130.4	100.0	0
令和2年度(B)	263,769	266,743	266,743	101.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 56,029	4,204	4,204	29.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 21.2	1.6	1.6	—	—	—

地方譲与税は、270,947千円で、前年度に比べ4,204千円(1.6%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税1,949千円(3.0%)の増、自動車重量譲与税2,277千円(1.2%)の増、森林環境譲与税22千円(0.2%)の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	5,000	6,492	6,492	129.8	100.0	0
令和2年度(B)	3,000	7,779	7,779	259.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	2,000	△ 1,287	△ 1,287	△ 129.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	66.7	△ 16.5	△ 16.5	—	—	—

利子割交付金は、6,492千円で、前年度に比べ1,287千円(16.5%)減少した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	28,000	46,112	46,112	164.7	100.0	0
令和2年度(B)	34,000	29,728	29,728	87.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 6,000	16,384	16,384	77.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 17.6	55.1	55.1	—	—	—

配当割交付金は、46,112千円で、前年度に比べ16,384千円(55.1%)増加した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	33,000	59,850	59,850	181	100.0	0
令和2年度(B)	18,000	40,545	40,545	225	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	15,000	19,305	19,305	△ 44	0.0	0
増減率(C)/(B)	83.3	47.6	47.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、59,850千円で、前年度に比べ19,305千円(47.6%)増加した。
これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率の割合で県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	53,000	95,192	95,192	179.6	100.0	0
令和2年度(B)	29,000	35,904	35,904	123.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	24,000	59,288	59,288	247.0	100.0	0
増減率(C)/(B)	82.8	165.1	165.1	—	—	—

法人事業税交付金は、95,192千円で、令和2年度に創設された交付金で、県税である法人事業税の一部を県から市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	1,496,000	1,679,418	1,679,418	112.3	100.0	0
令和2年度(B)	1,453,200	1,540,040	1,540,040	106.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	42,800	139,378	139,378	6.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	2.9	9.1	9.1	—	—	—

地方消費税交付金は、1,679,418千円で、前年度に比べ139,378千円(9.1%)増加した。
この交付金は、地方消費税のうち2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	19,000	26,819	26,819	141.2	100.0	0
令和2年度(B)	29,000	27,775	27,775	95.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 10,000	△ 956	△ 956	9.6	100.0	0
増減率(C)/(B)	△ 34.5	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—

環境性能割交付金は、26,819千円で、前年度に比べ956千円(3.4%)減少した。

これは、令和元年10月1日の消費税10%に伴い自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長や面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	162,000	181,668	181,668	112.1	100.0	0
令和2年度(B)	77,000	93,895	93,895	121.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	85,000	87,773	87,773	△ 9.8	0.0	0
増減率(C)/(B)	110.4	93.5	93.5	—	—	—

地方特例交付金は、181,668千円で、前年度に比べ87,773千円(93.5%)増加した。

これは、国の制度改正に伴う減税の実施により、地方税の減収を補うために国から交付される。

主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に対する減収補てんの増である。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	9,698,664	9,844,864	9,844,864	101.5	100.0	0
令和2年度(B)	9,127,003	9,223,503	9,223,503	101.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	571,661	621,361	621,361	0.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	6.3	6.7	6.7	—	—	—

地方交付税は、9,844,864千円で、前年度に比べ621,361千円(6.7%)増加した。

この内訳は、普通交付税571,661千円の増、特別交付税49,700千円の増である。

主なものは、臨時財政対策債償還基金費の算入等の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	7,744	6,991	6,991	90.3	100.0	0
令和2年度(B)	7,919	7,252	7,252	91.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 175	△ 261	△ 261	△ 1.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、6,991千円で、前年度に比べ261千円(3.6%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	516,840	503,051	495,002	95.8	98.4	7,543
令和2年度(B)	299,470	322,249	311,982	104.2	96.8	9,284
増減(C)=(A)-(B)	217,370	180,802	183,020	△ 8.4	1.6	△ 1,741
増減率(C)/(B)	72.6	56.1	58.7	—	—	—

分担金及び負担金は、495,002千円で、前年度に比べ183,020千円(58.7%)増加した。

この内訳は、分担金12,121千円(25.4%)減と負担金が195,141千円(166.0%)増である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金2,236千円(保育料等)及び教育費負担金5,307千円(給食費)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	140,228	170,407	142,588	101.7	83.7	27,528
令和2年度(B)	146,701	175,777	147,931	100.8	84.2	27,779
増減(C)=(A)-(B)	△ 6,473	△ 5,370	△ 5,343	0.9	△ 0.5	△ 251
増減率(C)/(B)	△ 4.4	△ 3.1	△ 3.6	—	—	—

使用料及び手数料は、142,588千円で、前年度に比べ5,343千円(3.6%)減少した。

この内訳は、使用料が3,486千円(3.5%)減と手数料が1,856千円(3.8%)減である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料15,075千円、市営住宅使用料50,818千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料8,111千円、住民基本台帳手数料8,342千円、印鑑証明手数料の5,493千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	6,795,373	6,621,204	6,621,204	97.4	100.0	0
令和2年度(B)	12,773,157	12,563,374	12,563,374	98.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 5,977,784	△ 5,942,170	△ 5,942,170	△ 1.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 46.8	△ 47.3	△ 47.3	—	—	—

国庫支出金は、6,621,204千円で、前年度に比べ5,942,170千円(47.3%)減少した。

この内訳は、国庫負担金540,387千円(18.7%)増、国庫補助金6,482,215千円(67.2%)減及び国庫委託金342千円(2.2%)減である。

国庫負担金の主なものは、障がい者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、社会資本整備総合交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	1,974,849	1,900,212	1,900,212	96.2	100.0	0
令和2年度(B)	2,098,918	1,962,857	1,962,857	93.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 124,069	△ 62,645	△ 62,645	2.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.9	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—

県支出金は、1,900,212千円で、前年度に比べ62,645千円(3.2%)減少した。

この内訳は、県負担金578千円(0.1%)減、県補助金77,413千円(14.4%)減及び県委託金15,347千円(8.1%)増である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当県負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、多面的機能支払交付金、農業次世代人材投資資金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	51,514	87,406	87,406	169.7	100.0	0
令和2年度(B)	56,535	69,690	69,690	123.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 5,021	17,716	17,716	46.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 8.9	25.4	25.4	—	—	—

財産収入は、87,406千円で、前年度に比べ17,716千円(25.4%)増加した。

この内訳は、財産運用収入7,431千円(16.0%)増及び財産売却収入10,285千円(44.0%)増である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売却収入の主なものは、土地建物売却収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	1,510,950	1,661,043	1,661,043	109.9	100.0	0
令和2年度(B)	1,100,450	1,264,238	1,264,238	114.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	410,500	396,805	396,805	△ 5.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	37.3	31.4	31.4	—	—	—

寄附金は、1,661,043千円で、前年度に比べ、396,805千円(31.4%)増加した。

内訳は、ふるさと納税一般寄附金が1,632,253千円で133,154件、昨年度に比べ金額で368,558千円増、件数26,546件増となり、シャインマスカットが人気で、申込件数の構成比は、78.6%であった。

この他に、一般寄附金17,841千円、社会福祉費寄附金649千円、学校費寄附金10,000千円、図書館費寄附金300千円があった。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	333,651	264,114	264,114	79.2	100.0	0
令和2年度(B)	155,692	140,455	140,455	90.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	177,959	123,659	123,659	△ 11.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	114.3	88.0	88.0	—	—	—

繰入金は、264,114千円で、前年度に比べ123,659千円(88.0%)増加した。

この内訳は、基金繰入金180,076千円と他会計繰入金84,039千円である。

それぞれ繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金68,783千円、過疎地域自立促進基金繰入金2,187千円、南アルプス市奨学基金繰入金2,520千円、と介護保険特別会計繰入金84,039千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	2,355,010	2,355,011	2,355,011	100.0	100.0	0
令和2年度(B)	1,608,091	1,608,092	1,608,092	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	746,919	746,919	746,919	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	46.4	46.4	46.4	—	—	—

繰越金は、2,355,011千円で、前年度に比べ746,919千円(46.4%)増加した。

この内訳は、純繰越金2,191,862千円、通次繰越金115千円、繰越明許費繰越金163,033千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	337,321	284,220	249,972	74.1	88.0	34,248
令和2年度(B)	495,226	528,863	495,045	100.0	93.6	33,818
増減(C)=(A)-(B)	△ 157,905	△ 244,643	△ 245,073	△ 25.9	△ 5.6	430
増減率(C)/(B)	△ 31.9	△ 46.3	△ 49.5	—	—	—

諸収入は、249,972千円で、前年度に比べ245,073千円(49.5%)減少した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料29,781千円、市預金利子263千円、貸付金元利収入8,752千円、雑入211,177千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アールプス市奨学金貸付金元利収入である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、生活保護費返還金、有価物売払収入、指定袋売払収入、リニア中央新幹線整備に伴うJR東海補償金などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	2,621,314	2,506,014	2,506,014	95.6	100.0	0
令和2年度(B)	3,028,657	2,640,757	2,640,757	87.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 407,343	△ 134,743	△ 134,743	8.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 13.4	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—

市債は、2,506,014千円で、前年度に比べ134,743千円(5.1%)減少した。

内訳は、臨時財政対策債1,186,614千円、過疎対策事業債378,700千円、合併特例債450,900千円、山梨県市町村振興資金事業債53,100千円等である。

地方債現在高の状況

都道府県名 山梨県
団体名 南アルプス市

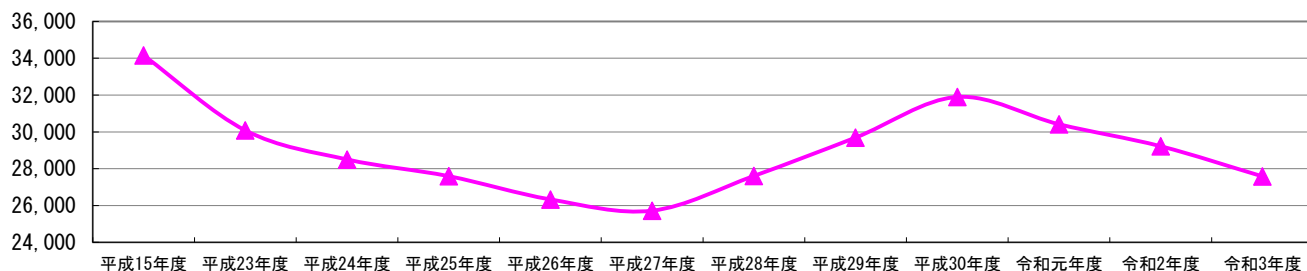
団体コード 192082
表番号 33

Table with columns for region, fiscal year, amount, and interest. Includes sub-headers for '元金' (Principal) and '利息' (Interest), and further breakdowns for '特定財源' (Specified Source) and '一般財源等' (General Source etc.).

市債の状況（一般会計）

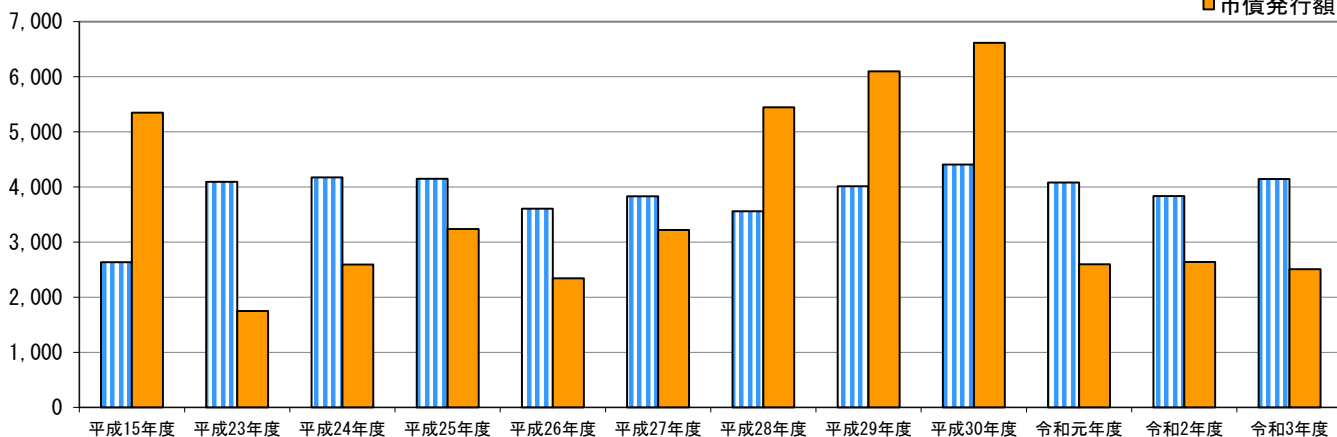
市債現在高

単位：百万円



市債発行額・元金償還額

■元金償還金
■市債発行額



	平成15年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898	30,414	29,220	27,583
うち合併特例債現在高	2,394	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113	15,577	14,027	12,459
うち臨時財政対策債現在高	3,780	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874	11,843	11,721	11,288
■ 当該年度発行額	5,347	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615	2,596	2,641	2,506
うち合併特例債発行額	2,394	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915	5,416	903	678	451
うち臨時財政対策債発行額	2,069	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055	1,072	1,047	965	1,187
■ 当該年度元金償還額	2,634	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409	4,080	3,835	4,143

	H15.4.1 71,364人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人	H31.4.1 71,602人	R2.4.1 71,370人	R3.4.1 71,249人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)												
当該年度末現在高	47万8千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円	42万5千円	41万円	38万7千円
当該年度発行額	7万5千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円	3万6千円	3万7千円	3万5千円
当該年度元金償還額	3万7千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円	5万7千円	5万4千円	5万8千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元金償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約125億円）、臨時財政対策債（約113億円）、過疎対策事業債（約12億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元金償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元金償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10カ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により20カ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元金償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	219,262,000	212,996,885				6,265,115	97.1
2 総 務 費	4,028,589,000	3,672,253,874		92,417,000		263,918,126	91.2
3 民 生 費	13,402,050,000	12,477,394,202		447,433,000		477,222,798	93.1
4 衛 生 費	3,349,237,000	3,116,996,354	2,156,000			230,084,646	93.1
5 労 働 費	15,355,000	15,354,500				500	100.0
6 農林水産業費	886,342,000	708,849,302		102,549,000		74,943,698	80.0
7 商 工 費	2,161,697,400	1,740,684,956		395,765,000	5,150,000	20,097,444	80.5
8 土 木 費	2,536,843,000	2,349,387,514		127,250,000		60,205,486	92.6
9 消 防 費	1,183,393,000	1,160,031,998				23,361,002	98.0
10 教 育 費	3,097,208,000	2,853,159,570			80,241,000	163,807,430	92.1
11 災害復旧費	15,887,000	13,178,000				2,709,000	82.9
12 公 債 費	4,245,659,000	4,228,218,850				17,440,150	99.6
13 諸 支 出 金	1,823,992,000	1,813,716,189				10,275,811	99.4
14 予 備 費	27,003,000					27,003,000	0.0
歳 出 合 計	36,992,517,400	34,362,222,194	2,156,000	1,165,414,000	85,391,000	1,377,334,206	92.9

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	212,996,885	0.6	203,942,268	0.5	4.4
2 総 務 費	3,672,253,874	10.7	10,651,316,149	27.3	△ 65.5
3 民 生 費	12,477,394,202	36.3	11,006,427,962	28.2	13.4
4 衛 生 費	3,116,996,354	9.1	2,363,162,411	6.1	31.9
5 労 働 費	15,354,500	0.0	15,794,500	0.0	△ 2.8
6 農林水産業費	708,849,302	2.1	788,121,588	2.0	△ 10.1
7 商 工 費	1,740,684,956	5.1	2,283,981,909	5.9	△ 23.8
8 土 木 費	2,349,387,514	6.8	2,245,807,218	5.8	4.6
9 消 防 費	1,160,031,998	3.4	1,061,258,972	2.7	9.3
10 教 育 費	2,853,159,570	8.3	4,170,200,465	10.7	△ 31.6
11 災害復旧費	13,178,000	0.0	14,338,500	0.0	△ 8.1
12 公 債 費	4,228,218,850	12.3	3,941,178,924	10.1	7.3
13 諸支出金	1,813,716,189	5.3	287,475,800	0.7	530.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	34,362,222,194	100.0	39,033,006,666	100.0	△ 12.0

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	219,262	212,997	0	6,265	97.1
令和2年度	219,603	203,942	0	15,661	92.9
比較増減	△ 341	9,055	0	△ 9,396	4.2
増減率	△ 0.2	4.4	—	△ 60.0	—

予算現額219,262千円に対し、支出済額212,997千円で執行率97.1%、不用額6,265千円である。前年度比は、支出済額で9,055千円(4.4%)増加した。

主な要因は、市議会議員等へのタブレット端末導入費の増である。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,028,589	3,672,254	92,417	263,918	91.2
令和2年度	11,150,297	10,651,316	20,815	478,166	95.5
比較増減	△ 7,121,708	△ 6,979,062	71,602	△ 214,248	△ 4.3
増減率	△ 63.9	△ 65.5	—	△ 44.8	—

予算現額4,028,589千円に対し、支出済額3,672,254千円で執行率91.2%、不用額263,918千円である。前年度比は、支出済額で6,979,062千円(65.5%)減少した。

減少した要因は、特別定額給付金給付事業7,161,362千円、市議会議員選挙執行事業49,903千円等の減である。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,402,050	12,477,394	447,433	477,223	93.1
令和2年度	11,503,659	11,006,428	0	497,231	95.7
比較増減	1,898,391	1,470,966	447,433	△ 20,008	△ 2.6
増減率	16.5	13.4	—	△ 4.0	—

予算現額13,402,050千円に対し、支出済額12,477,394千円で執行率93.1%、不用額477,223千円である。前年度比は、支出済額で1,470,966千円(13.4%)増加した。

増加した要因は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業1,142,466千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業318,950千円等の増である。

減少した要因は、臨時特別給付金支給事業(市単)101,630千円・臨時特別給付金支給事業96,370千円等の減である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,349,237	3,116,996	2,156	230,085	93.1
令和2年度	2,636,115	2,363,162	139,667	133,286	89.6
比較増減	713,122	753,834	△ 137,511	96,799	3.5
増減率	27.1	31.9	—	72.6	—

予算現額3,349,237千円に対し、支出済額3,116,996千円で執行率93.1%、不用額230,085千円である。前年度比は、支出済額で753,834千円(31.9%)増加した。

増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業760,355千円、新型コロナウイルス感染症に伴う医療介護対策事業61,054千円等の増である。

減少した要因は、水道事業会計出資金47,152千円、医療機関感染症対策事業35,000千円、インフルエンザワクチン接種費費用助成事業30,331千円等の減である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	15,355	15,355	0	0	100.0
令和2年度	16,460	15,794	0	666	96.0
比較増減	△ 1,105	△ 439	0	△ 666	4.0
増減率	△ 6.7	△ 2.8	—	皆減	—

予算現額15,355千円に対し、支出済額15,355千円で執行率100%、不用額0円である。

前年度比は、支出済額で439千円(2.8%)の減少となった。これは、企業ガイダンス開催事業439千円の減が主な要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	886,342	708,849	102,549	74,944	80.0
令和2年度	929,311	788,122	97,390	43,799	84.8
比較増減	△ 42,969	△ 79,273	5,159	31,145	△ 4.8
増減率	△ 4.6	△ 10.1	—	71.1	—

予算現額886,342千円に対し、支出済額708,849千円で執行率80.0%、不用額74,944千円である。前年度比は、支出済額で79,273千円(10.1%)減少した。

増加した要因は、南アルプスブランド戦略事業12,948千円等の増である。

減少した要因は、県単土地改良事業(インフラ長寿命化計画)32,832千円、県営土地改良計画事業(釜無川右岸県営水利整備)26,750千円、土地改良施設適正化事業19,987千円の減である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,161,697	1,740,685	400,915	20,097	80.5
令和2年度	2,466,770	2,283,982	89,835	92,953	92.6
比較増減	△ 305,073	△ 543,297	311,080	△ 72,856	△ 12.1
増減率	△ 12.4	△ 23.8	—	△ 78.4	—

予算現額2,161,697千円に対し、支出済額1,740,685千円で執行率80.5%、不用額20,097千円である。前年度比は、支出済額で543,297千円(23.8%)減少した。

増加した要因は、広河原山荘改築事業185,500千円、やまなみの湯改修事業36,773千円の増である。

減少した要因は、事業者持続化給付金給付事業866,535千円の減である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,536,843	2,349,387	127,250	60,206	92.6
令和2年度	2,435,547	2,245,807	131,790	57,950	92.2
比較増減	101,296	103,580	△ 4,540	2,256	0.4
増減率	4.2	4.6	—	3.9	—

予算現額2,536,843千円に対し、支出済額2,349,387千円で執行率92.6%、不用額60,206千円である。前年度比は、支出済額で103,580千円(4.6%)増加した。

増加した要因は、舗装長寿命化修繕計画事業42,034千円、リニア中央新幹線関連道路移転事業23,296千円、下水道事業会計操出金22,958千円、市営住宅長寿命化改修事業22,795千円等の増である。

減少した要因は、荊沢芦原線街路整備事業50,555千円等の減である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,183,393	1,160,032	0	23,361	98.0
令和2年度	1,087,650	1,061,259	0	26,391	97.6
比較増減	95,743	98,773	0	△ 3,030	0.4
増減率	8.8	9.3	—	△ 11.5	—

予算現額1,183,393千円に対し、支出済額1,160,032千円で執行率98.0%、不用額23,361千円である。前年度比は、支出済額で98,773千円(9.3%)増加した。

増加した要因は、消防本部特殊車両整備事業144,068千円、消防団詰所等修繕支援事業12,775千円等の増である。

減少した要因は、消防団ポンプ車等購入事業24,503千円等の減である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,097,208	2,853,160	80,241	163,807	92.1
令和2年度	4,777,172	4,170,200	144,732	462,240	87.3
比較増減	△ 1,679,964	△ 1,317,040	△ 64,491	△ 298,433	4.8
増減率	△ 35.2	△ 31.6	—	△ 64.6	—

予算現額3,097,208千円に対し、支出済額2,853,160千円で執行率92.1%、不用額163,807千円である。前年度比は、支出済額で1,317,040千円(31.6%)減少した。

増加した要因は、南部学校給食センター運営事業33,774千円、楡形生涯学習センター管理事業29,217千円等の増である。

減少した要因は、第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業584,325千円、落合小学校校舎大規模改造事業315,963千円、甲西市民総合グラウンド機能回復事業267,487千円、空調設備設置事業(中学校施設)178,155千円等の減である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	15,887	13,178	0	2,709	82.9
令和2年度	30,225	14,339	15,884	2	47.4
比較増減	△ 14,338	△ 1,161	△ 15,884	2,707	35.5
増減率	△ 47.4	△ 8.1	—	135350.0	—

予算現額15,887千円に対し、支出済額13,178千円で執行率82.9%、不用額2,709千円である。主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,245,659	4,228,219	0	17,440	99.6
令和2年度	3,960,470	3,941,179	0	19,291	99.5
比較増減	285,189	287,040	0	△ 1,851	—
増減率	7.2	7.3	—	△ 9.6	—

予算現額4,245,659千円に対し、支出済額4,228,219千円で執行率99.6%、不用額17,440千円である。前年度比は、支出済額で287,040千円(7.3%)増加した。

増加した要因は、市債繰上償還元金313,699千円である。減少した要因は、市債償還利子21,698千円、市債償還元金4,957千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,823,992	1,813,716	0	10,276	99.4
令和2年度	293,828	287,476	0	6,352	97.8
比較増減	1,530,164	1,526,240	0	3,924	1.6
増減率	520.8	530.9	—	61.8	—

予算現額1,823,992千円に対し、支出済額1,813,716千円で執行率99.4%、不用額10,276千円である。前年度比は、支出済額で1,526,240千円(530.9%)と大きく増加した。

主な支出は、財政調整基金積立金164,307千円、減債基金積立金327,590千円、公営施設整備等事業基金積立金1,258,693千円、地域振興基金積立金14,407千円、過疎地域持続的発展基金積立金35,161千円等である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
令和3年度	30,000	2,997	27,003	
令和2年度	30,000	17,480	12,520	
比較増減	0	△ 14,483	14,483	
増減率	0.0	△ 82.9	115.7	

当初予算30,000千円に対し、予備費充用額2,997千円(前年比82.9%減)予算残額27,003千円である。

予備費充用額の内訳は、市役所支所等抗ウイルスコーティング業務委託費2,997千円である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,587,303	51.2	1,681,044	10.6	15,906,259	40.8	1,330,943	9.1
人件費	5,940,366	17.3	110,094	1.9	5,830,272	14.9	1,245,639	27.2
うち職員給	3,457,520	10.1	61,657	1.8	3,395,863	8.7	109,505	3.3
うち基本給	2,274,257	6.6	27,022	1.2	2,247,235	5.8	133,426	6.3
うちその他手当	1,183,263	3.4	34,635	3.0	1,148,628	2.9	△ 23,921	△ 2.0
うち退職金	353,625	1.0	1,071	0.3	352,554	0.9	28,315	8.7
扶助費	7,418,718	21.6	1,283,877	20.9	6,134,841	15.7	355,821	6.2
公債費	4,228,219	12.3	287,073	7.3	3,941,146	10.1	△ 270,517	△ 6.4
投資的経費	2,119,130	6.2	△ 504,023	△ 19.2	2,623,153	6.7	△ 151,868	△ 5.5
うち普通建設事業費	2,105,952	6.1	△ 502,863	△ 19.3	2,608,815	6.7	△ 162,202	△ 5.9
うち補助事業費	487,854	1.4	△ 366,890	△ 42.9	854,744	2.2	319,784	59.8
うち単独事業費	1,487,559	4.3	△ 84,141	△ 5.4	1,571,700	4.0	△ 498,879	△ 24.1
その他の経費	14,655,789	42.7	△ 5,847,805	△ 28.5	20,503,594	52.5	7,054,288	52.5
うち物件費	5,463,803	15.9	577,935	11.8	4,885,868	12.5	△ 488,622	△ 9.1
うち補助費等	4,646,617	13.5	△ 7,884,695	△ 62.9	12,531,312	32.1	9,068,444	261.9
うち積立金	1,813,472	5.3	1,526,081	531.0	287,391	0.7	△ 1,566,360	△ 84.5
うち貸付金	4,640	0.0	△ 3,360	△ 42.0	8,000	0.0	500	6.7
うち繰出金	2,384,682	6.9	△ 18,513	△ 0.8	2,403,195	6.2	44,682	1.9
歳出合計	34,362,222	100.0	△ 4,670,784	△ 12.0	39,033,006	100.0	8,233,363	26.7

令和3年度南アルプス市継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和3年度継続費 予算現額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳			
				予算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国 庫 支 出 金	地方債	その他
4	衛生費	2 保健衛生費 水道事業 会計出資 金	286,527	117,215	117,215	115,059	2,156	2,156	56		2,100		
合	計		286,527	117,215	117,215	115,059	2,156	2,156	56		2,100		

令和3年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰 越額	左の財源内訳					一般 財源		
					既収入特 定財源	未収入特定財源						
						国庫 支出金	県支出金	市債	その他			
2	総務費	1 総務管理費	顧問弁護士設置事業	1,943	1,943						1,943	
		若者世帯定住支援奨励金事業	17,000	13,100							13,100	
		南アルプスIC新産業拠点整備 事業	71,500	71,500						55,000	16,500	
		ネットワーク施設維持管理事 業	3,630	2,794						1,634	1,160	
	3 戸籍住民基本台帳 費	住民基本台帳管理事務	4,592	3,080			3,080					
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金支給事業	674,017	354,956			354,956				
			住民税所得割非課税世帯臨 時給付金支給事業(市単)	154,385	81,777							81,777
			高齢者福祉施設維持補修事 業	1,302	1,302							1,302
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給 付金支給事業	80,603	9,398			9,398					
6	農林水 産業費	1 農業費	すもも産地競争力強化支援事 業	9,900	9,900				6,600			3,300
			県営土地改良参画事業(釜無 川右岸県営水利整備)	32,275	32,275					1,400	8,500	22,375
			県営土地改良参画事業(農地 環境整備・西部地区)	11,700	11,700					9,200	1,972	528
			県営土地改良参画事業(八田 地区)	2,500	2,500					2,400	100	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良参画事業(西部地区農村活性化農道整備)	13,194	13,194				3,500	1,320	8,374
		県営土地改良参画事業(八田西部地区)	23,100	23,100				13,500	1,750	7,850
		県営土地改良参画事業(四ヶ村堰堰堤改修工事)	9,886	9,880						9,880
7 商工費	1 商工費	地域経済消費喚起事業	654,278	395,765						395,765
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕計画事業	12,134	7,871		2,986		2,300		2,585
		道路新設改良事業(補助)	56,200	28,105		15,457		11,300		1,348
		道路新設改良事業(単独)	17,125	6,804						6,804
	4 都市計画費	荊沢芦原線街路整備事業	85,660	54,560		27,080		24,100		3,380
		楡形総合公園管理運営事業	8,504	8,504						8,504
		リニア中央新幹線関連公園移転事業	20,706	20,706					20,706	
		下水道事業会計操出金	2,860	700						700
	5 住宅費	市営住宅管理補修事業	330							
合計			1,969,324	1,165,414		412,957	6,600	67,700	90,982	587,175

令和3年度南アルプス市事故繰越し繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳						
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
									国庫支出金	県支出金	市債	その他		
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理事業	5,150		5,150		5,150			4,317				833
説明	令和元年度台風19号により、山梨県営南アルプス林道の広河原から北沢峠は当面の間通行止めとなっている。令和2年7月に伊奈市営南アルプス林道が豪雨災害により、令和3年10月まで通行止めとなり年度内の完成が困難となったため。													
10 教育費	5 保健体育費	甲西市民総合グラウンド機能回復事業	80,241		80,241		80,241						80,241	
説明	甲西市民総合グラウンド機能回復に伴う土地購入に係る建築物等補償金について、地権者の代替地への事業所移転に時間を要しているため。													
合計			85,391		85,391		85,391			4,317			80,241	833

(3)特別会計

令和3年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,296,991,000	7,404,659,214	7,148,984,896	255,674,318	0	255,674,318
後期高齢者医療	1,404,144,000	1,385,607,258	1,385,105,578	501,680	0	501,680
介護保険	6,317,113,000	6,212,453,777	5,861,857,304	350,596,473	0	350,596,473
居宅介護予防支援事業	4,967,000	6,647,544	3,579,984	3,067,560	0	3,067,560
芦安農業集落排水事業	70,572,000	49,893,702	49,567,702	326,000	0	326,000
温泉給湯事業	2,766,000	2,468,265	2,468,188	77	0	77
山梨県北岳管理事業	55,189,000	54,798,655	54,798,390	265	0	265
芦安簡易水道事業	70,358,000	66,059,688	65,410,985	648,703	0	648,703
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	14,333,000	14,829,447	564,757	14,264,690	0	14,264,690
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,855,000	5,740,486	224,451	5,516,035	0	5,516,035
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,782,000	11,294,653	622,260	10,672,393	0	10,672,393
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,487,000	1,481,592	246,168	1,235,424	0	1,235,424
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	323,000	615,126	117,048	498,078	0	498,078
土地取得造成事業	1,356,536,000	1,339,084,321	824,025,876	515,058,445	226,008,000	289,050,445
合計	16,611,416,000	16,555,633,728	15,397,573,587	1,158,060,141	226,008,000	932,052,141

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	7,291,224	7,296,991	7,170,034	7,404,659	234,625	3.3	98.3	101.5
歳出	7,291,224	7,296,991	6,913,157	7,148,985	235,828	3.4	94.8	98.0
差引額	0	0	256,877	255,674	△ 1,203	-	-	-

令和3年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額7,296,991千円に対し歳入総額7,404,659千円、歳出総額7,148,985千円、歳入歳出差引額は、255,674千円で前年度より1,203千円の減少である。

国民健康保険の財政運営は、平成30年4月1日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一されている。

被保険者数等については、令和3年度平均15,323人(9,443世帯)、令和2年度平均15,579人(9,423世帯)、令和元年度平均15,905人(9,478世帯)と被保険者数は連続して減少している。

歳入決算額は7,404,659千円で前年度より234,625千円(3.3%増)、予算収入率は101.5%である。主な内訳は、国民健康保険税1,535,721千円(前年度比7.9%減)、県支出金5,014,255千円(前年度比6.1%増)、繰入金541,837千円(前年度比1.7%減)、繰越金256,877千円(前年度比43.6%増)である。収入未済額は163,090千円(前年度比25.2%減)、不納欠損額は13,097千円(前年度比39.5%減)である。

歳出決算額は7,148,985千円で、前年度より235,828千円(3.4%増)、予算執行率は98.0%である。主な内訳は、保険給付費4,891,945千円(前年度比6.2%増)、国民健康保険事業費納付金1,910,650千円(前年度比6.9%減)、保健事業費49,132千円(前年度比4.6%増)である。

前年度の新型コロナウイルスの影響による受診控えの反動により、保険給付費が増加し、一人あたりの一般被保険者療養給付費が273,470円となり前年度に比べ18,917円増加している。

国民健康保険税の現年度分収納率は、97.42%で前年度に比べ0.44ポイント増加、過年度分収納率については36.04%で前年度に比べ2.6ポイント減少しているが現年度の徴収を強化することで、過年度に繰り越さない収納対策の効果が表れている。今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済環境の中、引き続き、納税相談等には丁寧な対応に心がけるとともに、公平公正な徴収に努められたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	1,378,015	1,404,144	1,336,661	1,385,607	48,946	3.7	97.0	98.7
歳出	1,378,015	1,404,144	1,335,591	1,385,106	49,515	3.7	96.9	98.6
差引額	0	0	1,070	501	△ 569	—	—	—

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,404,144千円に対し、歳入総額1,385,607千円、歳出総額1,385,106千円、歳入歳出差引額は、501千円で前年度より569千円の減少である。

被保険者数については、令和3年度平均9,658人で、昨年度より35人(0.4%)の増加である。

歳入決算額は、1,385,607千円で、前年度より48,946千円(3.7%)の増、予算収入率は、98.7%である。

歳入の主な内訳は、保険料552,797千円(前年度比3.7%増)、一般会計繰入金826,262千円(前年度比4.4%増)、繰越金1,071千円(前年度比38.0%減)である。

収入未済額は、1,190千円(前年度比3.4%増)、不納欠損額は、261千円(前年度比49.1%増)である。

歳出決算額は、1,385,106千円で前年度より49,515千円(3.7%増)、予算執行率は、98.6%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,350,239千円(前年度比4.3%増)が97.5%を占めており、被保険者数の増加や、前年度の新型コロナウイルスの影響による受診控えの反動により増額となっている。

高齢化により被保険者数が年々増加しており、今年度から団塊の世代が後期高齢者になることによる医療費の増加が懸念される。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	6,560,083	6,317,113	6,239,703	6,212,454	△ 27,249	△ 0.4	95.1	98.3
歳出	6,560,083	6,317,113	5,947,852	5,861,857	△ 85,995	△ 1.5	90.7	92.8
差引額	0	0	291,851	350,597	58,746	—	—	—

令和3年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額6,317,113千円に対し歳入総額6,212,454千円、歳出総額5,861,857千円、歳入歳出差引額は350,597千円で前年度より58,746千円の増加である。

令和4年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数19,910人(前年度比1.0%増)、認定者数は3,113人(前年度比2.8%増)で、認定率は15.6%であり、前年度に比べて0.3ポイント増加している。(40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は59人)

歳入決算額は6,212,454千円で、前年度より27,249千円(0.4%減)、予算収入率は98.3%である。主な内訳は、介護保険料1,387,829千円(前年度比1.9%減)、国庫支出金1,316,350千円(前年度比1.0%増)、支払基金交付金1,469,298千円(前年度比1.4%減)、県支出金819,787千円(前年度比2.6%増)である。不納欠損額は7,057千円(前年度比16.7%減)、収入未済額は17,244千円(前年度比12.3%減)である。

歳出決算額は5,861,857千円で、前年度より85,995千円(1.5%減)、予算執行率は92.8%である。主な内訳は、保険給付費5,269,616千円(前年度比2.0%減)で歳出全体の89.9%を占めており、他に地域支援事業費190,306千円(前年度比4.6%増)である。

保険料徴収は、滞納整理の取り組みにより現年・滞納繰越を合わせ徴収率98.2%と前年度に比べ0.2ポイント向上し、不納欠損額も昨年に続き1千万円を切るなど成果がでている。

本市の高齢化率は28.0%(昨年度27.7%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

介護予防事業を充実させ、多くの高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができるよう努められたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	4,469	4,967	5,449	6,648	1,199	22.0	121.9	133.8
歳出	4,469	4,967	3,760	3,580	△ 180	△ 4.8	84.1	72.1
差引額	0	0	1,689	3,068	1,379	—	—	—

令和3年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額4,967千円に対し歳入総額6,648千円、歳出総額3,580千円、歳入歳出差引額は3,068千円で、前年度より1,379千円の増加である。

歳入決算額は6,648千円で前年度より1,199千円(22.0%増)、予算収入率は133.8%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入4,958千円(前年度比21.3%増)、繰越金1,689千円(前年度比24.0%増)である。

歳出決算額は、3,580千円で前年度より180千円(4.8%減)であり、予算執行率は、72.1%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費3,515千円(前年度比6.3%減)で歳出全体の98.2%を占めている。

要支援1・2の認定者数は425人、全体の認定者数3,172人の13.4%である。

認定者が生活の自立に向け適切な介護予防サービスを受けられるよう、さらに担当者のスキルアップに努めながらサービス計画の作成に取り組まれない。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	42,198	70,572	33,178	49,894	16,716	50.4	78.6	70.7
歳出	42,198	70,572	32,864	49,568	16,704	50.8	77.9	70.2
差引額	0	0	314	326	12	—	—	—

令和3年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額70,572千円に対し、歳入総額49,894千円、歳出総額49,567千円、歳入歳出差引額326千円である。

歳入総額49,894千円の主な内訳は、一般会計繰入金20,265千円(前年度比19.9%減)、農業集落排水使用料3,210千円(前年度比1.4%減)、諸収入9,401千円(前年度比278.6%増)である。収入未済額418千円(前年度比17.4%減)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額49,568千円の主な内訳は、農業集落排水事業費35,168千円(前年度比138.3%増)、公債費9,349千円(前年度比6.19%減)である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を適切に行い、水環境等の保全に努められたい。また、今後の公営企業会計移行へ向け、万全な準備を進められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	6,778	2,766	5,855	2,468	△ 3,387	△ 57.9	86.4	89.2
歳出	6,778	2,766	5,855	2,468	△ 3,387	△ 57.9	86.4	89.2
差引額	0	0	0	0	0	—	—	—

令和3年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額2,766千円に対し、歳入総額2,468千円、歳出総額2,468千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額2,468千円の主な内訳は、温泉事業収入1,716千円(前年度比10.8%減)、一般会計繰入金747千円(前年度比16.7%増)である。

歳出総額2,468千円の主な内訳は、温泉給湯管理費2,464千円(前年度比4.4%増)である。

現在、3箇所の源泉から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

使用料については、供給と受益のバランスから検討しなければならない。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割りを担っている。

今後も衛生面には充分注意を払い、安心して利用できる供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	20,227	55,189	19,027	54,799	35,772	188.0	94.1	99.3
歳出	20,227	55,189	19,027	54,798	35,771	188.0	94.1	99.3
差引額	0	0	0	1	1	—	—	—

令和3年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額55,189千円に対し、歳入総額54,799千円、歳出総額54,798千円、歳入歳出差引額1千円である。

歳入総額54,799千円の内訳は、繰入金16,401千円(前年度比9.1%増)、北岳山荘使用料27,427千円、売店使用料5,852千円、山岳安全推進事業補助金500千円、山岳北岳公衆トイレ運営事業収入2,837千円、公衆トイレ整理料277千円の各収入は、令和2年度中に新型コロナウイルス感染拡大により営業休止であったため、前年度比は皆増である。

歳出総額54,798千円の内訳は、北岳山荘運営費46,338千円(前年度比516.9%増)である。当該年度から市職員の配置を見直し、管理運営業務を外部委託することで山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図られたい。

また、管理体制の検討とともに、引き続き県への移管に向けた協議をすすめられたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	68,468	70,358	61,933	66,060	4,127	6.7	90.5	93.9
歳出	68,468	70,358	61,859	65,411	3,552	5.7	90.4	93.0
差引額	0	0	74	649	575	—	—	—

令和3年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額70,358千円に対し、歳入総額66,060千円、歳出総額65,411千円、歳入歳出差引額649千円である。

歳入総額66,060千円の内訳は、一般会計繰入金62,640千円、水道使用料及び手数料3,340千円である。

収入未済額84千円（前年度比40.8%減）は、水道使用料である。

歳出総額65,411千円の内訳は、水道管理費28,725千円、公債費36,679千円である。

芦安地区(給水件数154件、給水人口241人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、上下水道局に委託し給水施設の維持管理を行ってきた。

令和4年度から芦安簡易水道事業を上水道事業に経営統合することで将来の水需要に対応するための効率化が図られる。

年間有収水量は、27,034m³。基本料金800円/月（税抜）

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	13,632	14,333	14,285	14,829	544	3.8	104.8	103.5
歳出	13,632	14,333	489	565	76	15.5	3.6	3.9
差引額	0	0	13,796	14,264	468	—	—	—

令和3年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額14,333千円に対し、歳入総額14,829千円、歳出総額565千円、歳入歳出差引額14,264千円である。

歳入総額14,829千円の内訳は、繰越金13,796千円、保護事業収入(特別助成金)892千円、林業費県補助金141千円である。

歳出総額565千円の内訳は、枝払い及び支障木伐採業務委託料342千円、土地利用条例交付金特別会費46千円、森林防犯協議会負担金27千円、芦安中学校林保育事業補助金100千円である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4,720.49haである。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	5,958	5,855	5,847	5,740	△ 107	△ 1.8	98.1	98.0
歳出	5,958	5,855	271	224	△ 47	△ 17.3	4.6	3.8
差引額	0	0	5,576	5,516	△ 60	—	—	—

令和3年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,855千円に対し、歳入総額5,740千円、歳出総額224千円、歳入歳出差引額5,516千円である。

歳入総額5,740千円の内訳は、繰越金5,576千円、特別助成金157千円である。

歳出総額224千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料201千円、森林防犯協議会負担金19千円である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01haである。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	10,911	10,782	10,838	11,295	457	4.2	99.3	104.8
歳出	10,911	10,782	64	622	558	871.9	0.6	5.8
差引額	0	0	10,774	10,673	△ 101	—	—	—

令和3年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,782千円に対し、歳入総額11,295千円、歳出総額622千円、歳入歳出差引額10,673千円である。

歳入総額11,295千円の内訳は、繰越金10,774千円、特別助成金213千円である。

歳出総額622千円の内訳は、森林整備事業業務委託料475千円、恩賜県有財産土地借地料21千円、森林防犯協議会負担金38千円である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、705.90haである。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	1,471	1,487	1,500	1,481	△ 19	△ 1.3	102.0	99.6
歳出	1,471	1,487	282	246	△ 36	△ 12.8	19.2	16.5
差引額	0	0	1,218	1,235	17	—	—	—

令和3年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,487千円に対し、歳入総額1,481千円、歳出総額246千円、歳入歳出差引額1,235千円である。

歳入総額1,481千円の主な内訳は、繰越金1,218千円、地元負担金223千円、特別助成金39千円である。

歳出総額246千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料223千円、森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	443	323	322	615	293	91.0	72.7	190.4
歳出	443	323	140	117	△ 23	△ 16.4	31.6	36.2
差引額	0	0	182	498	316	—	—	—

令和3年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額323千円に対し、歳入総額615千円、歳出総額117千円、歳入歳出差引額498千円である。

歳入総額615千円の主な内訳は、一般寄付金300千円、繰越金182千円、地元負担金107千円、特別助成金25千円である。

歳出総額117千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料107千円、森林防犯協議会負担金6千円である。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和3年度
歳入	11,910	1,356,536	6,023	1,339,084	1,333,061	22,132.8	50.6	98.7
歳出	11,910	1,356,536	6,023	824,026	818,003	13,581.3	50.6	60.7
差引額	0	0	0	515,058	515,058	—	—	—

令和3年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額1,356,536千円に対し、歳入総額1,339,084千円、歳出総額824,026千円、歳入歳出差引額515,058千円である。

歳入総額1,339,084千円の内訳は、土地売払金749,000千円、土地開発基金借入金565,270千円、県工業団地整備促進事業補助金20,308千円、基金繰入金4,456千円、企業立地推進基金利子50千円である。

歳出総額824,026千円の内訳は、工業団地拡張整備事業822,511千円、一般管理誘致推進事業1,465千円、企業立地推進基金積立金50千円である。

令和3年度は先行して整備を進めている2区画の用地買収も完了し、造成工事も始まり、立地企業も決定している。今後も残りの区画の整備を進め、企業誘致を推進し、税収の確保とともに雇用機会の確保と地域経済の活性化に資するよう努められたい。

(4)財産に関する調書

○公有財産

令和3年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産では、土地 2,748.99 m²が減少、建物 789.39 m²が増加

土地の増加は、13.94 m²、全て寄附によるもので内訳は、藤田ごみ集積場 (3.51 m²)、藤田消火ホース格納庫 (0.72 m²)、野牛島ごみ集積場 (3.56 m²)、寺部ごみ集積場 (6.15 m²) である。

土地の減少は、△2,762.93 m²、内訳は、みどりの郷くつさわ (△557.36 m²) 売却、古市場団地 (△0.39 m²) 錯誤、雇用促進住宅駐車場 (△2,205.18 m²) 用途廃止である。

建物の増加は、1,205.18 m²で、内訳は、広河原山荘 (884.30 m²)、八田児童クラブ (320.88 m²) が新築である。

建物の減少は、△415.79 m²、内訳は、落合小学校解体 (242.4 m²)、みどりの郷くつさわ宿泊研修棟 (△173.39 m²) 譲渡である。

普通財産では、土地 2,092.73 m²が増加、建物及び山林は増減なしである。

土地の増加は、2,205.18 m²、雇用促進住宅駐車場の用途廃止に伴い普通財産となった。

土地の減少は、△112.45 m²、全て売却によるもので内訳は、六科 212-1 (△106.91 m²)、飯野 2794-3 (△1.24 m²)、古市場 345-1 (1.47 m²)、下今井 388-7 (2.83 m²) である。

○出資金・出捐金

令和3年度末残高は、284,039千円である。

○貸付金

令和3年度末残高は、550,000千円である

○基金

令和3年度末残高は、21,674,594千円である。

内訳	特定目的基金	現金	15,039,770千円
		有価証券	5,500,000千円
	特定運用基金	現金	320,729千円
		その他	814,095千円

公有財産

土地及び建物

令和4年3月31日 現在

区分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増減	決算末	前年度末	増減	決算末	前年度末	増減	決算末	前年度末	増減	決算末
行政財産 合計	1,597,638.66	△ 2,748.99	1,594,889.67	17,529.05	103.49	17,632.54	259,492.11	685.90	260,178.01	277,021.16	789.39	277,810.55
本庁舎 計	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
本庁舎	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
公用財産 計	46,385.29	0.72	46,386.01	52.41	0.00	52.41	5,816.96	0.00	5,816.96	5,869.37	0.00	5,869.37
警察・消防施設	46,385.29	0.72	46,386.01	52.41	0.00	52.41	5,692.72	0.00	5,692.72	5,745.13	0.00	5,745.13
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,540,187.62	△ 2,749.71	1,537,437.91	17,476.64	103.49	17,580.13	245,460.14	685.90	246,146.04	262,936.78	789.39	263,726.17
学校	437,737.30	0.00	437,737.30	129.00	△ 44.00	85.00	117,707.04	△ 198.40	117,508.64	117,836.04	△ 242.40	117,593.64
公営住宅	127,947.39	△ 0.39	127,947.00	6,086.74	0.00	6,086.74	25,604.62	0.00	25,604.62	31,691.36	0.00	31,691.36
公園	322,021.17	0.00	322,021.17	1,219.61	0.00	1,219.61	13,492.30	0.00	13,492.30	14,711.91	0.00	14,711.91
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,128.86	0.00	24,128.86	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	563,209.09	△ 2,749.32	560,459.77	9,728.40	147.49	9,875.89	73,166.03	884.30	74,050.33	82,894.43	1,031.79	83,926.22
普通財産 合計	599,908.16	2,092.73	602,000.89									
山林	280,034.31	0.00	280,034.31									
宅地	42,832.31	2,095.56	44,927.87									
雑種地	27,928.87	△ 2.83	27,926.04									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,240.04	0.00	107,240.04									
総合計	2,197,546.82	△ 656.26	2,196,890.56	17,529.05	103.49	17,632.54	259,492.11	685.90	260,178.01	277,021.16	789.39	277,810.55

山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	280,034.31		280,034.31	55.00		55.00
分収	1,328,200.00		1,328,200.00	16,159.00		16,159.00
その他の権限によるもの	0.00		0.00	0.00		0.00
合計	1,608,234.31	0.00	1,608,234.31	16,214.00	0.00	1,608,234.31

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	公益社団法人山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	公益社団法人山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	公益社団法人山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	公益社団法人山梨県農業振興公社基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	一般財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	公益財団法人やまなし産業支援機構出捐金	37,037	0	37,037
15	公益社団法人山梨県緑化推進機構基金出捐金	7,346	0	7,346
16	公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	7,449	0	7,449
17	更生保護法人山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	一般財団法人山梨県地場産業センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	公益財団法人南アルプス市スポーツ協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
	合 計	284,039	0	284,039

貸付金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

南アルプス市基金一覧表

単位:円

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要	
積立基金	財政調整基金	4,059,018,023	164,307,000	4,223,325,023		
	減債基金	2,770,408,614	227,590,000	2,997,998,614		
	公共施設整備等事業基金	4,726,040,308	1,258,693,000	5,984,733,308		
	地域振興基金	3,178,524,238	△ 54,375,538	3,124,148,700		
	地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185		
	子ども若者ささえ愛基金	49,273,905	△ 168,327	49,105,578		
	介護保険給付費支払準備基金	597,914,494	157,012,768	754,927,262		
	国民健康保険財政調整基金	730,984,753	159,721,000	890,705,753		
	芦安簡易水道事業基金	7,400,305	△ 7,400,305	0		
	温泉給湯事業財政調整基金	5,082,021	△ 742,487	4,339,534		
	山梨県北岳山荘財政調整基金	15,175	1,000	16,175		
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,906,359	20,341	22,926,700		
	甲西工業団地施設整備等事業基金	27,564,806	24,478	27,589,284		
	芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	4,756,592	4,224	4,760,816		
	小林愛則育英奨学基金	15,322,151	△ 685,000	14,637,151		
	南アルプスクラインガルテン基金	41,774,920	2,094,199	43,869,119		
	集積農地管理基金	23,066,936	20,484	23,087,420		
	森林管理基金	15,209,520	6,995,134	22,204,654		
	南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000		
	企業立地推進基金	56,302,952	△ 4,406,193	51,896,759		
過疎地域自立促進基金	214,460,767	27,979,493	242,440,260			
自然エネルギー導入促進基金	4,607,359	4,091	4,611,450			
南アルプスIC周辺開発整備基金	1,000,900,000	897,361	1,001,797,361			
合計	18,602,183,383	1,937,586,723	20,539,770,106			
定額運用基金	土地開発基金	現金	831,585,512	△ 565,038,974	266,546,538	
		貸付金	0	565,270,000	565,270,000	
		土地保有分(面積)	58,041.70	0.00	58,041.70	(単位:㎡)
		土地保有分(土地価格)	241,522,820	0	241,522,820	
		小計	1,073,108,332	231,026	1,073,339,358	
	農業振興資金貸付基金	現金	44,238,897	5,088,768	49,327,665	
		貸付金	11,082,000	△ 5,076,000	6,006,000	
		小計	55,320,897	12,768	55,333,665	
	春仙美術資料取得基金	現金	4,855,203	97	4,855,300	
		物品	1,296,000	0	1,296,000	
		小計	6,151,203	97	6,151,300	
	合計	1,134,580,432	243,891	1,134,824,323		
	総合計	19,736,763,815	1,937,830,614	21,674,594,429		

令和3年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

- 南アルプス市土地開発基金
- 南アルプス市立春仙美術資料取得基金
- 南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年8月3日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 令和3年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,073,108,332	231,026	1,073,339,358

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土地	241,522,820	0	0	0	241,522,820
現金	831,585,512	231,026	565,270,000	-565,038,974	266,546,538
貸付分	0	565,270,000	0	565,270,000	565,270,000
計	1,073,108,332	565,501,026	565,270,000	231,026	1,073,339,358

【令和3年度中の増減内訳】

◎現金分

- ・貸付金(1件) ▲565,270,000円
- ・利子 231,026円

◎貸付分

- ・貸付金(1件) 565,270,000円

○ 令和3年度南アルプス市立春仙美術資料取得基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,151,203	97	6,151,300

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	2点	0	0	0	2点
	1,296,000	0	0	0	1,296,000
現金	4,855,203	97	0	97	4,855,300
計	6,151,203	97	0	97	6,151,300

【令和3年度中の増減内訳】

◎現金分

・利子

97円

○ 令和3年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,320,897	12,768	55,333,665

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	44,238,897	5,088,768	0	5,088,768	49,327,665
貸付分	11,082,000	0	5,076,000	△ 5,076,000	6,006,000
計	55,320,897	5,088,768	5,076,000	12,768	55,333,665

【令和3年度中の増減内訳】

◎現金分

・償還金(37件)

5,076,000円

・利子

12,768円

・貸付金

0円

◎貸付分

・償還金(37件)

▲5,076,000円

・貸付金

0円